

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】TPP(環太平洋経済連携協定)関連の発言

2012年9月13日、ピーター・デファジオ(Peter DeFazio)下院議員(オレゴン州、民主党)は、下院本会議で、TPPに関する発言を行った。同議員は、TPP交渉について、600社の企業は情報を共有しているが、連邦議会議員は交渉内容についてほとんど知らされていないと批判し、日本にも言及した。すなわち、「米国はTPPに日本を参加させようとしているが、日本の参加が認められた」場合、「一部の漏洩された情報」によれば、「米国は直ちに自動車産業の雇用9万名を失うとの分析」があることに触れ、「これは米国の貿易政策の失策の新たな例である」と批判した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-09-13/pdf/CREC-2012-09-13-pt1-PgH5926-2.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】米国人元戦争捕虜第三次訪日団

2012年9月21日、マイケル・ホンダ(Michael M. Honda)下院議員(カリフォルニア州、民主党)は、下院本会議で、第2次世界大戦中の米国人元戦争捕虜7名が、日本政府の招待により同年10月12日から訪日する旨発言した。その中で、元捕虜が、フィリピン、日本、中国の捕虜収容所で無慈悲な虐待を受けたこと、また、「三菱、日本通運、宇部興産、リンコー・コーポレーション、伏木海陸運送株式会社を含む日本の大企業」で「奴隷労働」を強いられたこと、2010年に日本政府が元捕虜に対し公式の謝罪を行い、第1回目の訪日招待プログラムを実施し、玄葉光一郎外相(当時)の言葉によれば「心の和解」を促進し、元捕虜によい影響をもたらしたことに言及した。さらに、歴史的かつ意義のある謝罪を行った日本政府の勇気を評価する一方、まだ多くの日本企業から意味のある償いや謝罪が行われていないことを指摘し、これらの企業が沈黙を破り、日本政府の例に倣って謝罪を行い、記憶の維持と和解のためのプログラムに支援を行うべき時である旨主張した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-09-21/pdf/CREC-2012-09-21-pt1-PgE1628-4.pdf#page=1>>

### 【アメリカ】国際的な親による子の奪取に関する上院決議

2012年12月4日、上院で、標記に関する上院決議(S. Res. 543、上院の意思表明で法的拘束力はない)が成立した。同決議は、前段の事実認定の部分で、米国から子が連れ去られる件数が多い上位10か国のうち、7か国は「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)」の締約国であること、日本、インド、エジプトの3か国は非締約国であること、日本やインドのような多くの国々では、親による国際的な子の奪取は犯罪とみなされておらず、米国の裁判所における親権に関する判決がそれらの国々の裁判所では通常認められていないこと、さらに日本は主要先進7か国の中で唯一の非締約国であることを指摘している。その上で、上院は、締約国には条約の遵守を求め、すべての国にハーグ条約の締結及び子の連れ去り事案に公正かつ透明に取り組む措置の迅速な確立を求め、また非締約国に、現在の事案及び当該国が条約を締結する前に発生する将来の事案についての解決の仕組み作りを求めると述べている。さらに、上院の意思表明として、①米国は、米国から他国へ親によって連れ去られた子の返還を、あらゆる適切な手段によって積極的に

追求し、返還されない場合には、取り残された親による子への面会（access）を支援し、場合に応じて、子連れ去った親の引渡しを求めること、②ハーグ条約の締約国へ連れ去られた子の常居所地への返還を確保するために、同条約の条項を遵守し、あらゆる適切な措置をとること、③外交を通じて非締約国のハーグ条約締結を働きかけ続けること、また、非締約国に対して前述の仕組みの構築について外交的に働きかけることなどを挙げている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-12-04/pdf/CREC-2012-12-04-pt1-PgS7403-5.pdf#page=1>>

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3567844\\_po\\_02530117.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3567844_po_02530117.pdf?contentNo=1)>

#### 【アメリカ】東日本大震災による海洋のがれきに関する下院議員の発言

2012年12月5日、アダム・スミス（Adam Smith）下院軍事委員会民主党筆頭議員（ワシントン州）は、下院本会議で、東日本大震災の津波によって発生した海洋のがれきが、同議員の出身州であるワシントン州を含む米国の太平洋岸にさらに押し寄せていることについて述べるとともに、日本が、東日本大震災からの復興の最中にもかかわらず、がれき処理のために500万ドルを提供すると発表したことについて、素晴らしいリーダーシップであり、米国との友情を示したと発言した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-12-05/pdf/CREC-2012-12-05-pt1-PgH6626-7.pdf#page=15>>

#### 【アメリカ】ダニエル・イノウエ上院議員の逝去

2012年12月17日、入院中のダニエル・イノウエ（Daniel K. Inouye）上院議員（ハワイ州、民主党）が逝去した（享年88歳）。民主党が多数党である上院における最長の継続任期の議員として2010年から上院仮議長（大統領継承順位第3位）、また2009年から上院歳出委員長等の要職を歴任し、日系人の最先任議員であった。

上院では、12月18日、弔意を表す上院決議（S. Res. 624、上院の意思表示で法的拘束力はない）が成立した。同決議の前段では、イノウエ議員が、ハワイが州に昇格する前からハワイのために議員として活躍し、州昇格後、連邦下院、上院議員を間断なく務めたこと、両院双方で議員を務めた最初の日系議員であること、議会では、上院仮議長、歳出委員長その他多くの要職を務めたこと、1968年民主党大会で基調演説を行い、より包含的なアメリカというビジョンを提示したこと、第2次世界大戦では、当時日系人が国から差別されていたにもかかわらず、志願により、多大の犠牲を出しつつも勇猛で知られた日系二世部隊である第442連隊戦闘部隊に従軍し負傷したこと、叙勲され名誉の除隊を果たし、2000年には、その論功により、他の日系人退役軍人とともに、軍人の最高位の勲章である名誉勲章を叙勲されたことに言及している。下院では、12月19日、下院決議（H. Res. 839、下院の意思表示で法的拘束力はない）が成立し、下院の弔意が表された。

イノウエ議員の遺体は連邦議会議事堂の大広間に安置された後、12月21日に、ワシントンD.C.のワシントン大聖堂で葬儀が行われた。同月23日には、出身地ハワイ州ホノルルの国立太平洋記念墓地で追悼式典が行われ、日本からは、野田佳彦首相（当時）の特使として福田康夫元首相が参列した。夫人はアイリーン・ヒラノ（Irene Hirano）米日カウンセラー会長。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112sres624ats/pdf/BILLS-112sres624ats.pdf>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hres839eh/pdf/BILLS-112hres839eh.pdf>>

#### 【アメリカ】米軍再編に関連する 2013 会計年度国防授權法の成立

2013 年 1 月 2 日、2013 会計年度国防授權法が、オバマ大統領の署名を経て成立 (PL112-239) した。同法の第 28 編 (Title 28) 軍事建設一般条項、D 章 (Subtitle D) 「アジア太平洋地域の軍事再編に関連する条項」第 2832 条 (Section 2832) は、沖縄からグアムまたはハワイへの海兵隊の再編について、2012 会計年度国防授權法と同様に、一定の条件が満たされるまで、2013 年度授權法で授權された資金及び日本政府が国防省の管轄下にある土地における建設活動のために提供した資金を、同再編のために支出することを認めないと定めているが、同条 (c) 項は支出の例外を認めている。具体的には、2012 会計年度授權法でも認められた、1969 年国家環境政策法で義務付けられた追加的な分析の完了に加え、アンダーセン空軍基地及び同基地南部における建設プロジェクトの計画及び設計の開始及び、第 2201 条で授權され、第 4601 条の表に具体的に示された軍事建設プロジェクトの実施が認められた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CRPT-112hrpt705/pdf/CRPT-112hrpt705.pdf>>

<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02500113.pdf>>

#### 【アメリカ】第 2 次世界大戦当時のグアムの忠誠心を顕彰する法案の提出

2013 年 1 月 3 日、マデレイン・ボルダロ (Madeleine Bordallo) 下院議員 (グアム代表、民主党) は、下院本会議で発言し、「グアムの第 2 次世界大戦の忠誠心を顕彰する法案 (H.R.44)」を提出した旨を述べた。同議員は、10 年前に下院議員に当選して以来、毎議会、同様の法案を提出してきたこと、H.R.44 は過去 5 回、下院で可決されたことにも言及した。同法案は、グアム戦争請求再検討委員会が 2004 年 6 月に提出した報告書の提言を実施することを目的とし、米財務省に請求基金という名称の特別基金を設置し、2012 会計年度に徴収された関税、税、手数料の余剰分を同基金に繰り入れ、「日本帝国軍隊」による占領等の犠牲者あるいは遺族に対し、同基金より補償を行う旨を内容とする。日本との関係では、同議員は、グアムの人々が、日本のグアム占領により、強制労働、強制行軍、収容、鞭打ちの刑、強姦、また公開断頭を含む処刑などの被害を受けたこと、サンフランシスコ平和条約により日本政府から救済を得る法的な方途が閉ざされたこと、また、この問題を終わらすことができないならば、グアムにおいて軍事力増強への支持が損なわれ、米軍の即応性や日本との関係に影響を及ぼすであろうと述べた。同法案は、同日付で下院天然資源委員会に付託されている。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-01-03/pdf/CREC-2013-01-03-pt1-PgE3-2.pdf#page=1>>

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113hr44ih/pdf/BILLS-113hr44ih.pdf>>

<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23901/02390113.pdf>>

#### 【韓国】『2012 国防白書』で竹島関連記述を強化

2012 年 12 月 21 日、国防部が『2012 国防白書』を刊行し、同日の記者会見において、林官彬 (イム・グアンビン) 国防部国防政策室長は「独島に対する守護の意志と準備態勢が確固たるものであるという点について、より明確に我が軍の意志と態勢を表現するため、説明を追加した」と発言した。

前回の『2010 国防白書』では、「我が軍は、西北 5 島嶼と馬羅島、鬱陵島、独島等を含む東海、西海、南海の我が領土、領海、領空を確固として守護するための万端の準備態勢を整えている」との記述があったが、今回の白書では、この記述に続いて、「特に、地理的、歴史的、国際法的に明らかに大韓民国の領土である独島に対し、軍は強力な守護の意志と準備態勢を確立している」との記述が追加された。また、竹島付近で訓練する艦隊の写真が大きく掲載される等、竹島の写真も 1 枚から 3 枚に増やされた。

なお、対日国防外交に関する記述においても、「日本の歴史認識問題と我々の固有領土である独島に対する不当な領有権主張は、両国の国防交流協力を未来志向的に発展させていくにあたって克服しなければならない要素として残っている」との記述があるが、これは前回白書の記述とほぼ同様のものである。

<<http://www.korea.kr/policy/mainView.do?newsId=148754030>><<http://www.mnd.go.kr/mndInfo/whitepaper1.jsp>>

#### 【韓国】「竹島の日」記念行事に関する韓国政府の立場

2012 年 12 月 24 日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永（チョ・テヨン）報道官は、日本の新政権が 2013 年の「竹島の日」（2 月 22 日）記念行事を政府行事に格上げすることを保留するとの報道に対する韓国政府の立場について問われ、次のように答えた。「我が政府としては、いわゆる『竹島の日』の行事自体を認めることができない。明白な韓国の固有領土である独島に関し、地方自治体であれ中央政府であれ、よその国が記念行事をすることを容認することはできない。そのため、報道のとおりであるならば、一見幸いな決定だと思う。」

また、今回の保留は、2013 年 7 月の第 23 回参議院議員通常選挙後に憲法改正を進めるための戦略、戦術ではないかという話もあるとし、日本の憲法改正に対する韓国政府の立場を問う質問に対しては、次のように答えた。「こうした行事を中央政府レベルで行おうとしていた計画を保留することについて、他の意味があるのかという質問に対しては言及を慎みたい。ただし、以前にも申し上げたとおり、日本の新しく発足する政権が我々を含む隣国と協調し、信頼を得ながら大きな貢献を果たすことを改めて期待する。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

#### 【韓国】日本の新内閣発足に対する論評

2012 年 12 月 26 日、安倍晋三自由民主党総裁が第 96 代内閣総理大臣に任命され、新内閣が発足したことについて、韓国政府は次のような外交通商部報道官論評を発出した。「新内閣が発足したことに対し、お祝いの意を表すところである。韓日両国は、これまで隣国として、政治、経済、文化等の諸分野において緊密な関係を発展させてきており、地域及び国際問題等においても幅広く協力してきた。我々は、今回発足する日本の新政権と正しい歴史認識の土台の上で未来志向的な協力を通じ、両国関係を成熟したパートナーとして発展させていくことを期待する。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

#### 【韓国】沖縄近海への大陸棚延長申請を国連大陸棚限界委員会に提出

2012 年 12 月 26 日、韓国政府は自国の大陸棚を沖縄近海の沖縄トラフまで延長することを認めるよう求める申請書を国連の大陸棚限界委員会（CLCS）に提出し、次のような

外交通商部報道資料を発出した。「東シナ海における我が国の権原が及ぶ大陸棚の限界が、領土の自然的延長により沖縄トラフまで延びているという立場を公式に明らかにすべく、今回正式に情報を提出することになった。ただし、今回の情報提出を通じた我が方の東シナ海大陸棚権原の主張は、該当海域内の境界画定問題とは別個のものであり、東シナ海での最終的な境界画定は、(日中韓) 3 国間の海洋の境界をめぐる交渉を通じて決定されるだろう。今後も政府としては、我が方が今回提出した情報に対する CLCS の関連手続が円満に行われるよう努力する一方、周辺国との海洋の境界を確定する会談も積極的に推進する等、我々の国益を最大化するため努力していく。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

#### 【韓国】竹島を国家地質公園に認証

2012 年 12 月 27 日、環境部は報道資料を発出し、12 月 21 日に第 2 次地質公園委員会を開き、「鬱陵島・独島及び済州島を国家地質公園に認証した」と発表した。国家地質公園認証制度は 2012 年に導入され、今回が初の認証となった。報道資料において環境部は、「鬱陵島・独島及び済州島地質公園は優秀な地質遺産を保有しており、こうした地質遺産を効果的に保全すると同時に教育及び観光資源として活用し、地質遺産の保全と利用を調和することができる優れた潜在力を有する地域である」と評価した。

<<http://www.korea.kr/policy/pressReleaseView.do?newsId=155868770>>

#### 【韓国】「河野談話」見直しに関する韓国政府の立場

2012 年 12 月 27 日、菅義偉内閣官房長官が記者会見において、「慰安婦関係調査結果発表に関する河野内閣官房長官談話」を見直す可能性について、「歴史学者、有識者の研究が今行われているので、検討を重ねることが望ましい」と発言した。同日の定例記者会見において、外交通商部の趙泰永(チョ・テヨン)報道官は、この発言に対する韓国政府の立場について問われ、次のように答えた。「日本帝国主義の軍隊による軍隊慰安婦被害者問題は、日本政府が被害者らの要望に基づいて解決策を模索しなければならない事案である。明白な歴史的事実であり、被害者らにおびただしい苦痛を与えた出来事である。日本政府がこうした歴史的事実と被害者らの言葉にできない苦痛を忘れず、被害者らの要望に基づいて満足できる解決策を模索するよう改めて強く求めたい。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp>>より

#### 【韓国】2013 年の安保・国防 10 大懸案に竹島問題を選定

2013 年 1 月 3 日、国防部機関紙である国防日報は、2013 年の安保・国防 10 大懸案のひとつとして「独島問題への対応戦略樹立」を選定し、次のように記した。「昨年、強硬な対外政策を追求する自民党政権が成立した。特記すべき事項は、自民党が『竹島の日』を政府レベルの行事に格上げすると公約した点である。昨年、韓国は独島に関し、これまでの『静かな外交』から転換し、海洋科学基地建設の推進、(大統領の) 国家元首として初めての独島訪問等、積極的な行動を始めた。今年は独島問題について、新政権が日本の挑発にどのように対応するかに関する総合戦略を策定し、政策の方向を樹立する重要な年になるだろう。」

<<http://cms.korea.kr/goadmin/newsViewOld.do?newsId=155870646>>

### 【韓国】靖国神社放火容疑者の引渡し拒否決定に関する韓国政府の立場

2013年1月4日、安倍晋三内閣総理大臣の特使団が訪韓し、金星煥（キム・ソンファン）外交通商部長官と会談した。この会談でのやり取りについて外交通商部は次のような報道資料を発出した。「特使団は、劉強容疑者に対する犯罪人引渡し請求拒否に関して遺憾の意を表明した。これに対して金長官は、司法が下した法律的判断を我が政府としては尊重し、日本も我々の司法の判断を尊重するよう望むと述べた。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

### 【中国】新任の大使への期待

2012年12月24日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、木寺昌人駐中国大使が赴任することについてどのような期待をもつかとの質問に次のように答えた。「我々は、日本の新任駐中国大使の態度表明に注意を払っている。中日関係が長期に健全で安定的な発展をすることは、両国の根本的な利益に合致し、また地域の平和的発展に資するものである。我々は、日本の新任駐中国大使が、赴任後積極的に中日関係の改善に努力し、中国の各界と広く接触し、理解を増進し、現在の中日関係が直面している困難と問題を適切に解決するために積極的な役割を果たしてくれることを期待している。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1000432.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1000432.shtml)>

### 【中国】新内閣への期待

2012年12月26日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、安倍晋三新内閣総理大臣の下で、近く新内閣が成立することについて次のようにコメントした。「中日は重要な隣国であり、健全で安定した中日関係は両国及び両国人民の根本的な利益に合致する。我々は、日本の新政権が成立後に、中国と向き合って進み、両国関係における困難を克服し、中日関係を正常な発展の道にもどすために適切な努力をすることを希望する。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1000874.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1000874.shtml)>

### 【中国】村山談話の見直し発言について

2013年1月4日の定例記者会見において、外交部華春瑩報道官は、村山談話を見直すとの安倍晋三内閣総理大臣の発言について、次のようにコメントした。「村山談話は、日本政府が過去の侵略・植民地支配の歴史について、アジアの被害国の人民に示した厳粛な態度表明と約束であり、各国に注目され、また重視されている。我々は、日本が歴史を鑑とし未来に向かう精神に沿って、関連する問題を適切に処理することを希望する。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1002817.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1002817.shtml)>

### 【中国】尖閣諸島について

2013年1月15日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、中国の尖閣諸島測量計画の目的は何かと質問されて、次のように答えた。「釣魚島及びそれに附属する島嶼（尖閣諸島の中国側呼称）は、中国固有の領土であり、測量は中国の海洋権益を守るためである。」また、2013年1月18日の定例記者会見において、同報道官は、尖閣諸島の海域、空域で日中が対峙する状況が続いており、一部メディアが、軍事衝突を引き起こす可能性について報じていることについてコメントを求められ、次のように答えた。「最近、日本は釣魚島の問題で絶えずネガティブな行動をとり、自衛隊機を出動させ、中国機の正常なパ

トロールを妨害している。日本のこのような軍事的色彩が強く、緊張を作り出すやり方は、この地域の国々が対話を通じて平和的に紛争を解決しようとする潮流とは全く相容れないものである。中国の国家の領土主権を守るという立場は揺るぎないものである。同時に、我々是对話と協議を通じて領土問題を解決することを一貫して主張している。中日は釣魚島の問題でコミュニケーションを保っており、中国は、日本が冷静に対応し、誠意を示し、中国と向き合い、協議を通じて問題を適切に解決しコントロールする方法を探することを希望している。」さらに、1月20日、外交部秦剛報道官は、米国のクリントン国務長官が日本の岸田文雄外務大臣との共同記者会見で、尖閣諸島が日本の行政管轄の範囲内にあることを認め、日本の行政管轄を損なう如何なる一方的行動にも反対すると発言したことについて、次のように述べた。「釣魚島とそれに付属する島嶼は中国固有の領土であり、歴史的又法的な根拠を有している。如何なる者もこれを消し去ることはできない。日本政府は「島購入」の誤った行動をとり、絶えず挑発行為をエスカレートさせており、これが現在の釣魚島の情勢を緊張させ続けている根源である。米国は、釣魚島問題において逃れることのできない歴史的責任を負っている。米国の今回の発言は事実を顧みず、是非を区別しないものであり、中国は強い不満と断固とした反対を表明する。我々は、米国が責任ある態度で釣魚島問題に対応し、言動を慎み、実際の行動で地域の平和、安定と中米関係の大局を守り、中国人民の信頼を得るように促すものである。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1005139.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1005139.shtml)>

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1006147.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1006147.shtml)>

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1006375.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1006375.shtml)>

#### 【中国】鳩山由紀夫元首相の訪中

2013年1月15日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、鳩山由紀夫元首相の訪中に何を期待するかとの質問に対し、次のように答えた。「中国は、日本の各政党、友好団体と長期にわたって通常行き来を続けている。これは、双方のコミュニケーションの強化、問題の適切な処理及び両国関係の健全な発展の推進に資するものである。」また、1月18日の定例記者会見において、同報道官は、中国が鳩山元首相を招いたのは、親中派を通じて日本の右翼に中国の立場を伝えるためであるとの論評についてコメントを求められ、次のように答えた。「中日関係を発展させる上で、中国の立場は一貫しており、明確である。我々は、中日双方が中日の4つの政治文書（注）の基礎の上に、歴史を鑑とし未来に向かうという精神に沿って、中日の戦略的互惠関係を推進することを主張している。現在、中日関係は困難な局面に直面しており、当面の急務は日本が誠意を示し、中国と向き合って、関連する問題の解決とコントロールのために適切な努力をすることである。」

（注）4つの政治文書とは、1972年の「日中共同声明」、1978年の「日中平和友好条約」、1998年の「日中共同宣言」、2008年の「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」をいう。

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/jzhsl\\_602247/t1005139.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/jzhsl_602247/t1005139.shtml)>

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1006147.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1006147.shtml)>

#### 【中国】日本の対ASEAN政策について

2013年1月18日、外交部秦剛報道官は、安倍晋三内閣総理大臣の対ASEAN政策の発表について、次のように述べた。「アジアは多様な文化、多くの社会制度が併存し、多彩で

活力に満ちた地域である。我々は、この地域の多様性を尊重し、各国が平和共存し、なごやかに共存し、開放的かつ包括的であって、共に発展して行くことを一貫して主張してきた。領土・海洋の紛争問題では、我々は、当事国が二国間の対話と協議を通じて平和に問題を解決することを主張しており、これは各国の共通認識である。我々は、日本が歴史の潮流に従い、責任ある態度で、アジアの安定と平和のために努力することを期待する。」

<[http://www.mfa.gov.cn/mfa\\_chn/fyrbt\\_602243/t1006317.shtml](http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1006317.shtml)>